

3. 予算比較表(一般会計)

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率	増減理由
1 市税	19,565,939	17,694,461	1,871,478	10.6	当初予算比較では、法人市民税1億6900万円の減、たばこ税7700万円の減となる見込みですが、個人市民税は定率減税の廃止、税源委譲等の税制改正により約20億円の増、固定資産税で1億1200万円の増が見込まれ市税全体で18億7100万円の増収となる見込みです。
2 地方譲与税	735,000	1,841,000	1,106,000	60.1	当初予算比較では、税制改正により所得税の一部が市民税に税源委譲され暫定措置としての所得譲与税が廃止となった。
3 利子割交付金	62,200	60,000	2,200	3.7	
4 配当割交付金	55,000	40,000	15,000	37.5	平成18年度実績見込みによる増
5 株式等譲渡所得割交付金	76,000	30,000	46,000	153.3	平成18年度実績見込みによる増
6 地方消費税交付金	1,422,000	1,366,000	56,000	4.1	
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	30,000	0	0.0	
8 自動車取得税交付金	290,000	290,000	0	0.0	
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,500	1,500	0	0.0	
10 地方特例交付金	139,000	407,000	268,000	65.8	税法の改正により定率減税が廃止されたことにより定率減税補てん措置分の交付金が廃止となった。
11 地方交付税	4,950,000	5,105,000	155,000	3.0	
12 交通安全対策特別交付金	31,000	33,000	2,000	6.1	
13 分担金及び負担金	500,143	440,083	60,060	13.6	障害者就労継続支援事業費負担金3900万円、障害者自立訓練事業費負担金1800万円、保育所入所児保護者負担金1500万円の増による。

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率	増減理由
14 使用料及び手数料	450,687	453,577	2,890	0.6	
15 国庫支出金	3,763,548	3,423,285	340,263	9.9	まちづくり交付金(上辺見、古河駅西口地区)3億9600万円、安全・安心な学校づくり交付金(総和中学校改築事業)1億7000万円、生活保護費国庫負担金1億5000万円の増などによる。
16 県支出金	1,854,050	1,467,204	386,846	26.4	児童手当県負担金2億300万円、障害者自立支援給付費県負担金1億9600万円、県税徴収委託金1億300万円の増などによる。
17 財産収入	15,824	13,664	2,160	15.8	基金等の利子の増
18 寄附金	1	1	0	0.0	
19 繰入金	716,967	1,718,547	1,001,580	58.3	基金の繰入れによる減
20 繰越金	1,500,000	800,000	700,000	87.5	平成17年度実質繰越額13億7400万円に対する18年度見込み額による。
21 諸収入	5,604,641	1,040,978	4,563,663	皆増	住宅公社財政健全化計画における経営支援貸付金46億3900万円の増
22 市債	3,304,500	2,893,700	410,800	14.2	まちづくり交付金事業(上辺見、古河駅西口地区)2億9900万円、筑西幹線道路整備事業2億8200万円、諸川谷貝線整備事業1億600万円、多目的市民広場整備事業2億8400万円、総和中学校校舎改築事業3億6800万円の増による。
歳 入 合 計	45,068,000	39,149,000	5,919,000	15.1	